

事業コード	H20-農-新-03		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農地集積加速化基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	潟上市		担当課長名	長谷部 勝
箇所名	天塩		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H26 ( 6 年)		総事業費	14.6 億円	国庫補助率	55%	
事業規模	区画整理工 A=118h a						
事業の立案に至る背景	<p>①八郎潟干拓の周辺干拓として整備された地域で、低地で用排水路が土水路で地下水位が常に高く、品質の悪化により、地域全域で取り組む大豆のブロックローテーションに参加できない状況。</p> <p>②区画が狭小で土水路のため維持管理費の増高や米価下落の低迷、高齢化の進行等、農業を取り巻く状況が厳しく、今後の地域農業の将来に対して大きな不安。</p> <p>③一方で、天王産の大豆を使用した納豆の試作品や加工商品開発にも農業の多角化という点から地域ぐるみで取り組むこととしており、その受け皿として法人設置の検討がなされ、これら地域の抱える課題解消のため、ほ場整備事業の導入を図ることとした。</p>						
事業目的	<p>①ほ場の大区画化や道水路等の生産基盤の整備を行い、約6割減の作業効率の改善を図る。</p> <p>②ほ場の乾田化を図り汎用農地を創出することで、大豆ブロックローテーションや地域に促した作物導入が可能となる。</p> <p>③担い手の育成・確保を図り、農地の利用集積を促し、効率的な農業生産を行う。</p> <p>④事業を契機として集落が一体となった足腰の強い法人を集落単位で2組織設立する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		1,460,000	30,000	250,000	400,000	780,000
	経費内訳	工事費	1,270,000		200,000	330,000	740,000
		用補費	2,000		500	1,000	500
		その他	188,000	30,000	49,500	69,000	39,500
	財源内訳	国庫補助	803,000	16,500	137,500	220,000	429,000
		県 債	292,000	6,000	50,000	80,000	156,000
その他		255,500	5,250	43,750	70,000	136,500	
一般財源		109,500	2,250	18,750	30,000	58,500	
事業内容		区画整理工 A=118ha	実施設計1式	区画整理工 A=15ha	区画整理工 A=40ha	区画整理工 A=63ha	
調査経緯	<p>平成18年度基礎調査(調査費2,000千円 県、地元1,000千円)</p> <p>平成19年度農業農村整備実施計画調査(調査費9,500千円 国4,750 県1,900、地元2,850)</p> <p>平成20年度計画策定調査(調査費1,000千円 県、地元500千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、加えて輸入農産物が増大している中、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの削減を図るとともに、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無		
	目標値 a	65 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	76 %					
達成率 b/a	116 %		把握の時期	平成20年 7月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成・確保であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小であり、地下水位が高く湿田となっており、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	15 点
緊 急 性	地区全域で排水不良が見られるほか、用排水路が素堀土水路であり営農に支障を及ぼしている。このため、維持管理費の増嵩につながり、農家経済に打撃を与えている。 地区周辺部が整備され、県内有数の大豆のブロックローテーションを形成しているが、本地区のみが未整備で地下水位が高いこともあり、収量・品質低下が著しく、米価の低迷の折り所得アップのためにも、ほ場整備による汎用化を強く望んでいる。	16 点
有 効 性	ほ場整備事業によって基幹作物である水稻の営農労働時間を大幅に短縮し営農経費を節減するとともに維持管理経費を軽減する。 地域の小・中学校と連携を図り、これまで体験実習の場を提供してきたが、さらに食育に関心を寄せ、安全安心な給食食材の提供が果たせるよう、可能な限りの多品種の野菜生産を検討している。	26 点
効 率 性	単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を大きく下回る120万円であり、投資効率も2.20となっており、事業効果は高い。 ○既存道路を基線とし、緩勾配な地形条件を生かした区画形状、それに伴う用排水路や道路の配置を考慮する等、可能な限り工事費を低減した計画としている。	13 点
熟 度	集落全体で今後の地域営農のあり方について話し合いを重ねており、その実現に向け、県地域振興局や潟上市、JA等、関係機関の支援体制が整っている。 農地の面的集積により効率的営農構想について積極的に議論しており、事業への意欲・期待度は高く、受益者ほぼ全員の合意が得られている。	18 点
判 定	ランク ( ) 周辺が概ね整備された地域であるため関連事業がないこと等から緊急性がやや低いものの、それ以外の観点はどれも高く、総合的に評価点が高い。ほ場整備により大豆のローテーションが可能となり、加工まで含めた大豆の一大産地の形成が期待できる。	88 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地区内に加え、整備率の高い地区外と併せ持った営農形態となっており、整備水準の同一化により大胆なブロックローテーションによる地域営農が可能となる。また、高齢者や女性の労働力の確保や食育の視点等新たな地域農業の展開も検討しており、本事業を実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
大豆、花きを中心に2つの法人経営体による複合型大規模経営を目指している。八郎潟周辺干拓地域であるため、低地で地下水位が高く、大豆のブロックローテーションにも参加できない状況にある。法人経営体が、積極的に複合経営に取り組み、経営基盤を確立するためには、本事業の実施が必要不可欠であり、事業の実施は妥当と判断される。			

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H23年度の法人設立を目指しており、それぞれの役割や作付する作物等について熟度の高い話し合いが行われている。</li> <li>・ほ場整備により大豆ブロックローテーションへの参加が可能となるなど大きな機能向上が期待できる。</li> <li>・工事単価も全県平均に比べ低く抑えられている。</li> <li>・事業実施は妥当である。</li> </ul>			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
複合型大規模経営を目指す上で、ほ場整備は必要不可欠であり、事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該課所を国に新規地区として要望する。</li> <li>・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。</li> </ul>
--

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

評価種別 新規箇所評価

事業コード (H20-農-新-03 )

適用基準名 担い手育成基盤整備事業 ( 区画整理型・高度利用型 )

箇所名 ( 天 塩 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5	
		施策目標に間接的に貢献する	3		
		施策目標とは別のその他関連事業である	1		
	受益面積 ( 地域周辺への波及度 )	100ha以上 ( 中間地域の場合、50ha以上 )	5	5	
		50ha以上100ha未満 ( 中間地域の場合、20ha以上50ha未満 )	3		
		50ha未満	1		
	労働生産性の現状	未整備地域である	5	5	
		整備済だが水路等の損傷が著しい	3		
		整備済で、水路等の損傷が見あたらない	1		
	計		15	15	
緊急性	事業未実施の影響 営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている	5	3	
		用水不足や排水不良等が一部区域	3		
		営農への支障は特にない	0		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	
		これまでに応急対策を実施したことがある	3		
		応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足	5	5	
		60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足	3		
		60歳以上の耕作者が30%未満	1		
	他事業との関連				
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	3		
関連する他事業との調整が事業期間中に必要	3				
関連する他事業との調整を必要としない	0				
計		20	16		
有効性	上位計画への貢献度 市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている	5	5	
		農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている	3		
		特に位置づけられていない	0		
	期待される具体的効果 区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている	5	5	
		地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	0		
		地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い	5		
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標以上	3	3	
		地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	0		
		対策への参加割合が受益面積の60%以上	5		
	品目横断的経営安定対策との関連	対策への参加割合が受益面積の50%以上60%未満	3	5	
対策への参加割合が受益面積の50%未満		1			
新規作物及び新技術の導入がとららされている		5			
新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている	新規作物及び新技術の導入がどちらか一方図られている	3	5		
	新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	0			
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	3		
	環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3			
	環境検討委員会が設置されていない	0			
計		30	26		
効率性	事業の投資効果 費用対効果	B / C = 1.2 以上	5	5	
		B / C = 1.0 以上? 1.2 未満	3		
		B / C = 1.0 未満	0		
	事業実施コストの縮減 コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映	5	3	
		コスト縮減計画を策定するため、現在検討中	3		
		コスト縮減計画を特に検討していない	0		
事業費単価 10a 当たり事業費	県平均値以下	5	5		
	県平均以上、国で示す上限値未満	3			
	国で示す上限値以上	0			
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況 同意状況	全員の同意が得られている	5	3	
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	3		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開	5	5	
		事業推進組織が設立済で、定期的に開催	3		
		事業推進組織が設立されていない	0		
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している	5	5	
推進団体はあるが活動していない		3			
推進団体はない		0			
事業推進のための各種協議の進捗状況 進捗状況 ( 水利権、道路協議 林地開発、指定区域等 )	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5	5		
	協議中であり、合意が得られる見込みである	3			
	協議中であり、合意時期が未定である	1			
計		20	18		
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		